

第4次山武郡市広域行政組合集中改革プラン 令和4年度実績報告一覧表

1 事務事業の再編・整理、廃止・統合

実施項目	実施内容	成果目標	活動計画（上段）／実績（下段）					実 績	財政効果等	担当所属
			R3	R4	R5	R6	R7			
1 組織機構改革・事務分掌の見直し	地方行政の進展及び状況に対応し、適切かつ効率的に事務処理を行うとともに、職員数の減少に対応できる簡素で効率的な組織機構の整備を図る。	・効率的、効果的な組織機構の構築と事務事業の整理合理化 ・意思決定の迅速化	適宜 実施	適宜 実施	適宜 実施	適宜 実施	適宜 実施	・組織及び事務分掌の見直しについて検討を行ったが、令和4年度については変更しないこととした。 ・新たに事務局長専決とした事項が1件追加となった。（行政財産使用許可の決裁）		総務課
2 基幹系住民情報システムの5市町共同化	令和2年度現在、大網白里市、九十九里町及び芝山町の3市町で共同利用している基幹系住民情報システムについて、機器更改に当たり東金市及び山武市を加えた5市町による共同化を図る。	5市町の共同利用による経費削減及び市町の事務の軽減を図る。	決定 実施	実施	実施	実施	実施	制度改正等に伴う今年度のシステム改修を全て完了し、利用する住民の利便性向上、構成市町職員の事務の効率化及び経費削減を図った。	・軽自動車税登録車ワンストップ手続対応及び軽自動車税納税証明の電子連携対応 (削減額) 2,413,400円 (削減率) △14.5% ・共通納税システム税目拡大及び電子納税QRコード対応に係るシステム改修 (削減額) 4,059,000円 (削減率) △14.3%	電子計算課
3 浄化槽管理清掃事業の縮小及び廃止	当該職員の退職時期を勘案し、契約物件数を段階的に減らすとともに、当該事業を廃止する時期を決定する。	当該事業を廃止する時期を決定する。	実施	実施	検討 決定	実施	実施	令和4年度の業務体制に基づき契約物件を減らして業務を実施し、次年度以降のスケジュールについても構成市町の下承を得た。 浄化槽管理清掃加入件数 () 内は官公庁分 令和2年度末 268件 (110件) 令和3年度末 217件 (81件) 令和4年度末 210件 (80件) 前年度比 △7件 (△1件)		環境衛生課
4 視聴覚教材・機材貸出し事業の今後の在り方	視聴覚教材・機材の貸出し事業の今後の在り方を構成市町と協議する。	視聴覚教材・機材の貸出し事業の今後の在り方を決定する。	検討	決定 実施	実施	実施	実施	・視聴覚教材・機材の貸出し事業の今後の在り方について、令和4年8月の運営委員会会議に提議し、令和4年9月の教育委員会会議で、これまでどおり構成市町の共有財産として貸出業務は視聴覚教材センターが担い有効活用を図っていくことについて承認を得た。 ・令和3年度検討・決定に基づき、視聴覚教材・機材の貸出しについて、原則窓口貸出しとしたところ、貸出実績は626件（前年度比59.5%減）であった。		教育支援課

2 経費削減等の財政効果

実施項目	実施内容	成果目標	活動計画（上段）／実績（下段）					実績	財政効果等	担当所属
			R3	R4	R5	R6	R7			
1 事務執行経費の削減	事務効率を考慮しつつ、電気・ガス・水道の使用量削減に取り組む。	電気・ガス・水道の使用量について削減を図る。	継続 実施	継続 実施	継続 実施	継続 実施	継続 実施	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に「省エネルギー対策の実施」について各所属へ通知し、令和4年度も全庁的に省エネルギー対策に取り組んだ。 ・四半期ごとに各所属の電気使用量を調査し、大きな増があった場合は要因について追加調査を行い、改善を促すなどした。 ・結果として、電気・ガス・水道の3項目の内、ガス及び水道の使用量が前年度を下回った。 		企画財政課

3 給与の適正化

実施項目	実施内容	成果目標	活動計画（上段）／実績（下段）					実績	財政効果等	担当所属
			R3	R4	R5	R6	R7			
1 給与の適正化	人事院、千葉県人事委員会の勧告等に基づき、社会情勢に見合った給与（特殊勤務手当等を含む。）の適正化を図る。	人件費の適正化を図る。	適宜 実施	適宜 実施	適宜 実施	適宜 実施	適宜 実施	人事院勧告、千葉県人事委員会勧告に基づき、給料表の改定（若年層）及び勤勉手当の支給月数を年間0.1月分引き上げた。	令和4年度の給与改定による影響額 総額21,753千円の増額	総務課 消防本部 総務課

4 定員管理の適正化

実施項目	実施内容	成果目標	活動計画（上段）／実績（下段）					実績	財政効果等	担当所属
			R3	R4	R5	R6	R7			
1 消防職員の適正な人員配置	適正な人員配置による業務の効率化の検討及び実施	国が示す消防力の整備指針を基に、当消防本部に即した適正な人員配置を行うとともに業務の効率化を図り、住民の安心と安全をより確実なものとする。	検討	検討	検討	検討	実施 決定	<ul style="list-style-type: none"> ・上半期に国の基準に即した消防力（人員数）を算定したことにより、下半期に当消防本部の運用基準及び実情に即した必要人員数を算出した。 ・それらの数値を基にして、今以上に住民サービスの向上に繋げるための運用方法と、必要人員数についても比較検討した。 		消防本部 総務課

5 その他

実施項目	実施内容	成果目標	活動計画（上段）／実績（下段）					実 績	財政効果等	担当所属
			R3	R4	R5	R6	R7			
1 ICTの利活用 の検討	防災対策やサイバーセキュリティにおけるICTの効果的な利活用の検討を行うとともに、組合情報システムのクラウド化の導入やテレワークが可能な職場環境の整備に向け、必要な情報収集も併せて行う。	クラウド化が可能なシステムは、順次移行していく。	検討	検討	検討	検討	検討	<ul style="list-style-type: none"> LGWAN の導入について検討したところ、導入・運用コストの増加が見込まれるため、導入は見送ることとなった。 クラウド化が可能なシステムについては、既存のシステム保守業者も含め3者と打合せを行い情報収集に努めた。 		総務課
2 し尿処理手数料 及び浄化槽汚泥 処理手数料の検 討	処理人口の減少等により歳入減が見込まれるし尿処理手数料及び浄化槽汚泥処理手数料について、毎年度コスト計算を行う。 また、清掃基金の取扱い及び各処理手数料の見直しについて検討する。	清掃基金及び市町負担金の扱いも含め、適正な歳入の確保を図る。	継続 実施	継続 実施	継続 実施	継続 実施	継続 実施	令和3年度の清掃費においては歳入が歳出を上回っていることから、令和4年度についてはし尿処理手数料及び浄化槽汚泥処理手数料の見直しは行わないことを決定した。		環境衛生課
3 山武郡市急病診 療所に係る初期 救急医療の手法 見直し	山武郡市急病診療所に係る初期救急医療の手法について、組合内で協議を行い、山武郡市医師会の方針決定を経た上で見直しを行う。	状況に応じて事業内容の見直しを行う。	検討	検討	検討	検討	検討	令和3年度から構成市町との協議により診療時間の短縮（△1時間）を行っており、令和4年度については、新たに運営に係る意見はなかった。		保健福祉課
4 養護老人ホーム 坂田苑の運営に ついて	養護老人ホーム坂田苑において、入所者が年々減少していることから、適正な施設の使用状況、建物・設備の修繕計画、入所者の確保等について検討する。	施設運営の健全化を図る。	検討	検討	検討	検討	検討	<ul style="list-style-type: none"> 改修計画に基づき、施設の改修を順次実施した。 構成市町及び管外市町に対し、入所依頼を行ったが、入所者増にはつながっていないため、今後も引き続き入所依頼を行っていく。 		養護老人 ホーム 坂田苑
			適宜 実施	適宜 実施						
			検討 決定	検討 決定						
			実施	実施						
			検討 決定	実施						